

3 緊急的な経済・雇用対策

平成20年9月のリーマンショックを契機に急速に悪化した経済雇用情勢や、平成23年3月の東日本大震災により影響を受けた県内産業等に対処するため、平成20年12月に組織した「企業活性化・雇用緊急対策本部」により、中小企業に対する金融支援や、新規高卒者の就職支援、離職者の雇用対策、公共事業等による消費の下支え対策など、切れ目ない対策を講じています。

◎これまでの取組と成果

○金融対策・資金対策の強化

経営安定資金(緊急経済対策枠)により、受注減や取引企業の倒産などで経営不振に陥った中小企業に対して、低利な資金を提供しているほか、東北地方太平洋沖地震復旧支援資金を創設(H23.3月)し、震災の影響によって経営に支障をきたしている中小企業に対して、より低利な資金を提供したことにより、平成21年度以降の倒産件数が減少してきています。

※県内の倒産件数：【H20】121件、【H21】90件、【H22】77件、【H23】55件

○新規高卒者等の県内就職の促進

新規高卒者の厳しい就職環境に対処するため、求人コーディネーター(商工団体)や就職支援員(高校)を配置してきめ細かい求人開拓をするとともに、マッチング機会を提供したことにより、厳しい就職環境であったにもかかわらず、県内就職決定率等が上昇してきています。

※県内就職決定率：

【H21.3卒】98.2%、【H22.3卒】98.2%、【H23.3卒】98.5%、【H24.3卒】99.8%

※就職決定者のうち県内就職者の割合：

【H21.3卒】53.2%、【H22.3卒】55.8%、【H23.3卒】62.6%、【H24.3卒】63.6%



就職相談会

○雇用対策

国の雇用対策基金を活用した事業の実施や、雇用保険の受給資格がない人が職業訓練を受講する場合の奨励金の支給、新規就農等の人材育成事業などにより、県・市町村合わせて約13,300人の新規雇用(H24.9月末)を創出し、リーマンショック発生時に0.46倍あった有効求人倍率は、平成21年7月・8月には、0.28倍まで低下しましたが、平成24年9月には0.69倍まで回復しています。

※有効求人倍率：求職者1人当たり何件の求人があるかを示す指標

○消費の下支え対策による県内需要の拡大

消費の下支え対策として、公共事業の前倒し実施や、住宅リフォーム推進事業、あきた企業チャレンジ応援事業等の経済波及効果の高い事業を実施して、県内需要の拡大を図っています。

※住宅リフォームの助成件数：38,425件(H24.10月末)

○震災間接被害緊急対策

東日本大震災の影響が懸念される県内企業等への支援策として、県内製造業等発電設備緊急支援事業や水産加工機器導入支援事業等により支援するとともに、震災による風評被害等の影響を受けた県内観光地対策として、県民向けに宿泊費の助成をしたほか、旅行会社に対する送客や助成を行いました。

◎課題と今後の推進方針

■今後の経済雇用情勢悪化に対応するための緊急的な経済・雇用対策の実施

(課題)

これまでの経済・雇用対策の実施により、倒産の抑制や新規雇用の創出等に一定の効果がありました。現行の国の雇用対策基金制度が実質平成24年度で終了することや、歴史的な円高やグローバル社会での競争激化による工場再編の影響等により、大量の雇用調整が予定されるなど、今後、経済雇用情勢の悪化が懸念されることから、新たな対策の実施が必要です。

【今後の推進方針】

今後、経済雇用情勢の悪化が懸念されることから、これまで実施してきた金融対策等の「経済・雇用対策」や、中核企業の育成、輸送機・新エネルギー分野参入支援等の「成長分野展開支援」に加え、地域の雇用維持・創出を図るため、概ね2年間にわたる短期集中的な対策を実施し、2年間で約5,000人の新規雇用に創出します。

この対策としては、普遍的で幅広い業種に渡る正規雇用につなげるための「離職者対策」として、企業が離職者を雇用して行う人材育成等に対する助成事業や、事業主都合による離職者を2人以上正規雇用した事業主に対する奨励金の支給などを実施します。

また、個別の企業ニーズを踏まえ、「企業支援による雇用の創出」として、農林漁業の6次産業化支援や、企業等の農業参入支援、コールセンター等の立地支援などを実施します。